

雇用政策研究会報告書構成（案）

序章 はじめに

第 1 章 日本を取り巻く経済、社会と雇用の変化と課題

（1）日本の経済情勢の変化

20 年以上に及ぶ日本経済の低迷

デフレの進行

円高の進行

リーマン・ショック後の雇用対策と効果

雇用構造の変化

（2）世界規模の経済変化

経済のグローバル化

アジア経済圏を始めとする新興国の台頭、新興国市場の拡大

日本企業の世界市場への進出

企業の海外展開理由とアジアの労働者の質の向上

（3）日本国内の社会・雇用構造の変化

少子高齢社会の経済に与える影響

少子高齢社会の到来・生産年齢人口の減少と国内市場の縮小圧力

新規卒業者を取り巻く厳しい雇用環境

産業・職業間の賃金格差

地域雇用情勢の現状

東日本大震災等の影響

第 2 章 日本の成長を支える経済・雇用政策の基本的な課題と対応

日本の経済・雇用政策の中期的課題

日本の経済・雇用対策の 4 つの要

今後の日本の成長を担う産業の育成

（1）成長の軸、製造業

（2）環境、省エネルギー分野の育成

（3）コンテンツ産業・観光業など日本人の感性を活かした産業の育成

（4）高齢者需要を取り込む産業の育成

日本の成長を支える産業と一体となった雇用支援

全員参加型社会の実現
日本の将来を担う若年者等の就労支援
地域雇用対策

第3章 2030年・日本の1人1人が国の成長を支える雇用政策の推進

I 今後の日本の成長を担う産業の育成と一体となった雇用政策の推進 ～雇用を「つくる」「そだてる」「つなぐ」ためのプロジェクト～

※「殻の保護から翼の補強へ」と方向性は同一

1) 雇用創出の推進

「雇用をつくる」人材
雇用創出企業の支援
開業・起業、ベンチャー企業等の支援

2) 雇用管理改善の推進（働く場の質の向上）

雇用管理改善に係る認識改善の必要性
女性の働く場の改善と企業実績の改善
サービス産業の高付加価値化
中小企業等の雇用管理改善の推進

3) 人材育成支援の充実

産業構造、職業構造等の転換
構造転換に対応した人材育成支援の方策
人材育成方針の明確化に伴う効果
人材育成から人材形成へ
日本的長期雇用慣行の再評価と中期的課題

4) 人材マッチング機能の強化

求人・求職のミスマッチの現状
ハローワーク等による現在の取組状況
マッチング機能の更なる強化
成長分野の適切な労働力配置に向けた中期的課題

5) グローバル人材、海外市場の取り込み支援

企業の海外事業展開と国内雇用の維持・増加
「グローバル人材」の育成

海外利益の国内雇用への還元の促進

Ⅱ 新たな地域雇用創出の推進

1) 地域雇用情勢の動向

地域雇用情勢の推移

リーマン・ショックにより雇用情勢の悪化した地域の特徴

2) これまでの地域雇用創出等の取り組み

これまでの地域雇用創出事業の取り組み

リーマン・ショック後の地域雇用対策

3) 今後の地域雇用創出の課題

4) 今後の地域雇用創出の推進のあり方

Ⅲ 企業・日本経済を支える若年者等の就職支援、人材育成の推進

1) 若年者等の雇用環境の現状

若年者等の厳しい雇用の状況

新卒一括採用の特徴

新卒者の就職支援等を検討する際に留意すべき事項

2) 人材育成機能としての企業のあり方について

3) 雇用のミスマッチの解消

企業規模別のミスマッチの現状

教育段階を端緒とするミスマッチの現状

「手間ひまをかけた」就職支援の推進

中小企業とのマッチング支援

既卒三年採用の標準化

4) キャリア教育の充実等

職業意識の不足、キャリア教育の意義

社会人の学び直しの支援

インターンシップの推進

若者が働き続けられる環境の整備

5) 若者のキャリア・アップ支援

フリーター等の現状

フリーター層などの正規雇用化支援

6) 若年者就労支援を実施する機関とその効果

若者支援を推進する機関

施策効果の整理の必要性

第4章 2030年・日本の姿

～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション～

現在の日本

労働需要面への効果

労働供給面への効果

2030年・日本の姿

政策評価制度の効果的な在り方